

日本原子力研究開発機構の検証

取りまとめ

「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費」(文部科学省所管事業)

・新型転換炉原型炉「ふげん」について、オラノ・サイクル社との契約は、再処理後の在り方やこれを含めた費用総額が不明瞭であり、これらの解消を含めた新たな検討がなされるべきである。この際、今後必要とされるキャスクの製造については、国内メーカーに変更することや、国内で貯蔵することの可能性、さらには国際的に懸念されている日本のプルトニウム保有量を踏まえながら、より安全でコストの低い方策を求める必要がある。

・高速実験炉「常陽」について、再稼働させる前に使用済燃料及びナトリウムの処理方法と保管場所について明確な計画を見出す必要があり、また、再稼働に関する地元合意を得る必要がある。

・業務運営の透明化等について、平成27年度秋の年次公開検証での指摘を受け、関係法人の適正化や秘密保持事項の付帯を必要最小限にするなどの取組がなされているが、その後の一般競争の実施、入札者数、落札率などにおいて効果が現れているとは言い難い。競争が生じにくいといった原子力関連事業の特殊性もあるが、競争が行われるためのモニタリング強化及び条件設定、また、競争に限らず業務の

見える化など、管理方法の変更によるコスト削減に努めるべきである。

・リサイクル機器試験施設(RETf)について、新たな活用方策が示されているが、時間軸を踏まえたトータルコストの観点からもコスト削減の方法について引き続き検討を要する。

・日本原子力研究開発機構(JAEA)は今回取り上げた事業に限らず、業務運営の計画性と透明性の確保及び事業の効率性の向上に継続的に努め、国民の理解の醸成と予算の適正化を図るべきである。